

米国大統領選挙年の株式市場 —選挙年の株価パフォーマンスは冴えないが、マクロ環境が重要—

- ・大統領選挙年の株価は、選挙前年より冴えないもののプラスリターンになるとのアノマリーがあります。
- ・アノマリーは無視できないものの、マクロ経済環境や企業業績動向をしっかりと見極めることが重要と考えます。

米国大統領選挙とアノマリー

2020年は米国大統領選挙の年に当たります。そこで注目されるのが大統領選挙に関するアノマリーです。選挙前年に米国株は上昇する割合が高いと言われています。現職大統領が再選を意識して景気刺激策を打ち出すことが理由の1つと考えられます。実際1970年以降、選挙前年の平均騰落率は高く、選挙年の平均騰落率は前年を下回っています（図表1）。

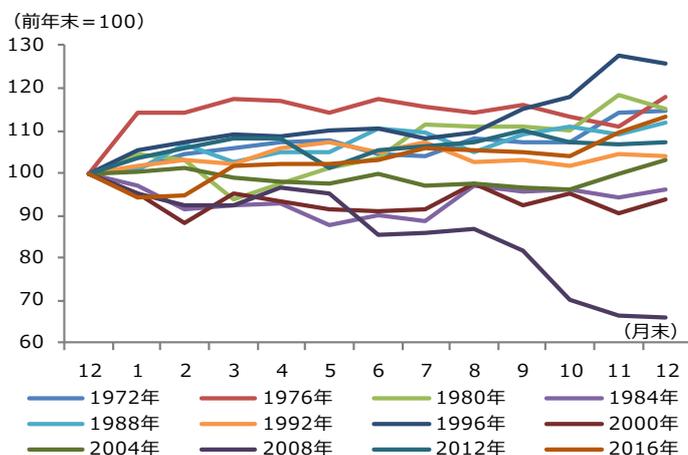
ただ、選挙年（1972年以降）のNYダウの年間騰落率は1984年（プラザ合意前年）、2000年（ITバブル崩壊）、2008年（リーマン危機）を除けばプラスとなっています。選挙年の株価の推移を見ると、投開票が行われる11月以降に株価は上向き、年末高になる傾向があるようです（図表2）。これは大統領選挙を巡る不透明感が後退することが理由と考えられます。また、当選した大統領が初当選か再選か、共和党か民主党かによる年間騰落率の違いはなさそうです（図表3）。

もっとも、重要なのはマクロ経済環境です。アノマリーも決して無視はできませんが、マクロ経済環境や企業業績などをしっかりと見極めることが重要であると考えます。

図表1 大統領選挙サイクルとNYダウの年間騰落率

中間選挙年	大統領選挙前年	大統領選挙年	大統領選挙翌年
1970年	4.8%	1971年	6.1%
1972年	14.6%	1973年	-16.6%
1974年	-27.6%	1975年	38.3%
1976年	17.9%	1977年	-17.3%
1978年	-3.1%	1979年	4.2%
1980年	14.9%	1981年	-9.2%
1982年	19.6%	1983年	20.3%
1984年	-3.7%	1985年	27.7%
1986年	22.6%	1987年	2.3%
1988年	11.8%	1989年	27.0%
1990年	-4.3%	1991年	20.3%
1992年	4.2%	1993年	13.7%
1994年	2.1%	1995年	33.5%
1996年	26.0%	1997年	22.6%
1998年	16.1%	1999年	25.2%
2000年	-6.2%	2001年	-7.1%
2002年	-16.8%	2003年	25.3%
2004年	3.1%	2005年	-0.6%
2006年	16.3%	2007年	6.4%
2008年	-33.8%	2009年	18.8%
2010年	11.0%	2011年	5.5%
2012年	7.3%	2013年	26.5%
2014年	7.5%	2015年	-2.2%
2016年	13.4%	2017年	25.1%
2018年	-5.6%	2019年	22.3%
2020年	-	2021年	-
平均	3.3%	平均	16.0%
平均	5.8%	平均	9.2%

図表2 大統領選挙年のNYダウの推移



図表3 当選大統領と年間騰落率

年	政党	大統領	初/再	年間騰落率
1996	民主	クリントン	再	26.0%
1976	民主	カーター	初	17.9%
1980	共和	レーガン	初	14.9%
1972	共和	ニクソン	再	14.6%
2016	共和	トランプ	初	13.4%
1988	共和	ブッシュ（父）	初	11.8%
2012	民主	オバマ	再	7.3%
1992	民主	クリントン	初	4.2%
2004	共和	ブッシュ（子）	再	3.1%
1984	共和	レーガン	再	-3.7%
2000	共和	ブッシュ（子）	初	-6.2%
2008	民主	オバマ	初	-33.8%

(図表1-3の出所) Bloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成
以上 (作成: 投資情報部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.85%（税抜3.5%）
 - お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
 - お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
：純資産総額×実質上限年率2.09%（税抜1.90%）
- ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
- **監査費用**：純資産総額×上限年率0.0132%（税抜0.012%）
- ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社
 事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登 録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

＜本資料に関するお問い合わせ先＞

フリーダイヤル 0120-048-214（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）